

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	農林水産部
燃油費緊急支援事業（物価高騰分）					担当課名	水産課
					電話番号 （職場代表）	098－866-2300

実施 計画 No	地方単独・ 国庫補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
29	地方単独	-	令和4年8月	令和5年11月	通常分交付金（原油価格・物 価高騰対応分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	48,799 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症拡大に加え、ウクライナ情勢等に伴う原油価格の急騰等 の影響を受けた漁業者等に対し、その経費増加の緩和を目的として、漁業用燃油費の 一部を補助する。 ②補助金 ③漁業用燃油（A重油、軽油、ガソリンその他燃油）の1L当たり補助単価（四半期 ごとの平均原油価格と基準価格の差額のうち1/8～1/4）×燃油使用量（予定使用 量） ④沖縄県内の漁業者及び養殖業者						・漁業関係団体	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県内漁業関係団体を通じて、県内漁業者1,180名に対し補助を行った。							
【成果（効果）】 ・燃油価格高騰分を補助することで、漁業経費の増加が一部緩和され、経営状況の改善と操業継続に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・県内漁業関係団体（本補助事業に申請のあった団体）							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・28件（各漁業関係団体へアンケートメールを送付） 回答数22件（回収率78.6%） 〈質問項目〉 1．本事業の補助金は操業継続に効果があったか。 2．効果がなかったと感じた理由 3．本事業に対する改善点について（複数回答可） 4．今後、期待する支援策について（複数回答可） 5．その他の意見・要望 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケート結果によると、86.4%が「操業継続に効果があった」と回答した一方で、13.6%は「あまり効果がなかった」とのことであった。 ・本事業に対する改善点について、最も多い回答は「支給金額が足りない（全体の38.7%）」であり、次点が「支給まで時間がかかりすぎる（16.1%）」であった。 ・今後期待する支援策について、最も多い回答は「支援金、給付金、補助事業（81.8%）」であり、次点が「融資や貸付などの金融支援（9.1%）」であった。							
【課題】 ・緊急の措置だった為、内容（制度や申請資料等）を把握できなかったという意見があった。漁業者からの申請をとりまとめる漁業関係団体向けの申請マニュアルやQ & Aを作成していたものの、浸透が十分でなかったことから、今後はオンラインによる合同説明会だけでなく、現地訪問による個別説明など、より丁寧な事業実施に努 める必要がある。 ・市町村等による類似事業が同時期に実施されたことにより、一部の申請者において手続き時に混乱がみられたことから、事業スキームの改善や類似事業との差別化等 を図る必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果から、今回の補助は操業継続に一定程度の効果があったと判断されたが、支給金額の不足や支給までに時間がかかりすぎるなどの意見もみられた。今 後は、事業スキームの改善に加え、申請内容の簡素化など事務手続きを見直すことで、より現場の状況に合った早急な支援の実施を図る。							

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					<table><tr><td>担当部局名</td><td>農林水産部</td></tr><tr><td>担当課名</td><td>営農支援課</td></tr><tr><td>電話番号 (職場代表)</td><td>098-866-2280</td></tr></table>			担当部局名	農林水産部	担当課名	営農支援課	電話番号 (職場代表)	098-866-2280
担当部局名	農林水産部												
担当課名	営農支援課												
電話番号 (職場代表)	098-866-2280												
肥料価格高騰緊急対策事業													

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
59	地方単独	-	令和4年6月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物 価高騰対応分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	60,380 千円
■事業概要						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格の高騰やウクライナ情勢等による、エネルギー価格高騰の影響を受けた肥料価格高騰のため、農家の肥料費が増加していることから肥料価格の上昇分経費について一部を補助し、農業経営の安定を図る。 ②補助金160,471千円、委託料2,748千円、報酬（会計年度任用職員）1,440千円、職員手当等（会計年度任用職員）370千円、共済費（会計年度任用職員）340千円、旅費（会計年度任用職員）132千円 ③補助金 〈令和4年6月～10月（秋肥分）〉 （1）195,000千円（肥料購入額）に対する補助金＝36,988千円 〈令和4年11月～令和5年2月（春肥分）〉 （2）2,151,000千円（肥料購入額）に対する補助金＝123,483円 ※補助金額＝（肥料購入額－（肥料購入額÷価格上昇率÷0.9））×0.15 ※価格上昇率について、秋肥「1.4」、春肥「1.8」と設定 ④県内農業者						・沖縄県農林水産部営農支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・国が実施する、肥料の高騰分を支援する肥料価格高騰対策事業の上乗せ支援として、肥料の高騰分の15％を支援するもので、令和4年秋肥では5,931戸の生産者に対して、3,734万円、令和5年春肥では、3,911戸の生産者に対して、2,224万円を支援した。 【成果（効果）】 ・令和4年6月以降、化学肥料の価格が高騰し、農家の肥料費が増加していることから国が実施する肥料価格高騰対策による支援の上乗せで支援を追加することで、肥料費の増加を緩和することができ、農家の農業経営の安定的な継続のための支援対策として効果を発揮した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・取組実施者（農業団体、肥料販売業者、肥料価格高騰対策協議会等） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・取組実施者5団体にヒアリングを実施した。 〈質問項目〉 ①肥料価格の高騰対策として、価格高騰分の支援は有効であったか ②肥料価格の高騰に対して迅速に対応できていたか ③今後も肥料価格の高騰時に同様な支援を希望するか ④希望する改善点 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年12月下旬							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・ヒアリングを行ったすべての取組事業者から、肥料価格の高騰に対する支援として有効であったとの回答があった。 また、以下のような評価の回答もだされた。 ・生産資材の高騰も重なり買い控えや購入することができない状況も危惧されていたが、その中で事業は有効であった。 ・特に大面積の経営農家に対する効果が大きかった。 ・事業終了後は農家全体的に価格高騰の影響を受けやすい化学肥料から有機質肥料や堆肥を化学肥料の代替品として使う傾向がある。 【課題】 ・生産資材の高騰に対してはさらに迅速な支援が必要になる。 ・規模が小さい農家の場合、支援金額に対して申請手続きが大きくなることもあり、支援額の一定枠などの設定も検討してほしい。 ・申請等に関する手続きを取組実施者を通して実施する形であったが、できる限り受益者側で行えるように工夫すること求める。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・肥料価格の高騰分に対する支援を実施することで、農家経営に対する支援策として有効であり、再度、肥料価格が高騰した際には再度支援を求めたいとの意見が出された。一方で申請手続き簡素化や支援対象の肥料のリスト化など意見も出されており、今後、同様の事業を実施する際には、申請手続きの簡素化や迅速化を検証した上で対応したい。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	農林水産部	
配合飼料価格差補助緊急対策事業					担当課名	畜産課	
					電話番号 (職場代表)	098-866-2269	
実施 計画 No	地方単独・ 国庫補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
81	地方単独	－	令和4年4月	令和5年9月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,118,954 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・民間団体 （沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産）		
①コロナ禍において、原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。 ②補助金1,189,382千円 ③補助金 （令和4年4月～6月） $3,600円/t \times (農家負担上昇分の1/2) \times 59,776t = 215,194千円$ （令和4年7月～9月） $6,000円/t \times (農家負担上昇分の1/2) \times 59,593t = 357,558千円$ （令和4年10月～12月） $6,000円/t \times (農家負担上昇分の1/2) \times 60,884t = 365,064千円$ （令和5年1月～2月） $6,000円/t \times (農家負担上昇分の1/2) \times 40485.3t = 242,912千円$ 補助金交付に必要な事務費 賃金、振込手数料、消耗品費、通信運搬費等＝8,654千円 ④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家					<pre> graph LR A[県 (畜産課)] B[事業実施主体 沖縄県農業協同組合 沖縄県酪農農業協同組合 沖縄県配合飼料価格安定基金協会 株式会社丸協農産] C[農家] A -- "計画申請 実績報告" --> B B -- "計画承認 補助金交付" --> A B -- "参加申請" --> C C -- "補助金交付" --> B </pre>		
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・事業実施主体と連携し、県内畜産農家に対して配合飼料価格安定制度及び本事業の周知を行った。 ・配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家1,583戸を対象として、1,118,954,033円を交付した。 【成果（効果）】 ・コロナ禍による物価高騰の影響により、配合飼料価格の急激な高騰、高止まりにより畜産農家の経営状況が逼迫する中、本事業における支援により配合飼料購入価格による負担軽減に繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・4社に依頼し、4社から回答を得た。アンケート内容は、本事業の効果及び意見や要望。 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年12月（畜産課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・飼料費の生産コスト割合が増える中、農家への経営支援としてはかなり評価できると思う。 ・飼料高騰で農場経営が厳しい中、このような補助金を頂いて農家の皆さんも大変助かったとの事。 ・県独自の対策を実施していただき大変感謝している。 【課題】 ・今回の事業については配合飼料が対象であり、粗飼料や単味飼料については、対象でなかったのが残念。 ・県内の畜産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き支援を要望する。。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・配合飼料価格の高止まりは依然続き、畜産農家においては厳しい経営状況が続いていることから、激変緩和策として今後も継続的、有効な支援策を検討する必要性がある。 ・国の配合飼料価格安定制度に加入していない県内畜産農家もあり、当該制度について引き続き周知していく。							